

振替払込
受付証明書
(E票)
貼付欄

必ず郵便局・銀行
等の窓口で振り込
みください。

申込場所

北海道大学高等教育推進機構1階 6番公開講座窓口

実施会場

北海道大学情報教育館3階 スタジオ型多目的中講義室

札幌市北区北17条西8丁目

地下鉄「北18条」駅下車徒歩9分(約500m)

中央バス「北18条西5丁目」下車徒歩7分(約400m)



●自家用車での来学について

駐車場狭隘のため、できる限り公共交通機関をご利用ください。やむを得ず自家用車で来学される方は、北20条東門から入構願います。その際入りロゲートで発券された臨時入構券は、必ず公開講座担当者へ提出し、確認印を受けてください。確認印がないと出構できません。駐車場は高等教育推進機構北側の駐車場をご利用ください(北13条門から入構した場合、機構北側駐車場へは通り抜けできません)。なお、出構時に入構料として300円を徴収いたしますので、あらかじめご了承ください。

平成23年度

北海道大学 公開講座(全学企画) アジアのなかの日本・北海道



講師略歴

第1回
メディア・コミュニケーション研究院准教授 玄武岩(ひょん むあん)
平成6年漢陽大学新聞放送学科卒業(韓国ソウル)、平成19年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士(社会情報学)。東京大学大学院情報学環助手をへて、平成19年より現職。専門はメディア文化論、日韓関係論。著書に『韓国のデジタル・デモクラシー』(集英社新書)、『統一コリアー東アジアの新秩序を展望する』(光文社新書)、共著に『興亡の世界史18大日本・満州帝国の遺産』(講談社)など。

第2回
公共政策大学院准教授 中島岳志(なかじま たけし)
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了。学術博士(地域研究)。2006年より現職。専門は南アジア地域研究。近現代インドのナショナリズムと宗教、近代日本のアジア主義について研究。主な著書に『ヒンドゥー・ナショナリズム』『中村屋のボース』『ハール判事』『インドの時代』などがある。近著は『秋葉原事件』。

第3回
メディア・コミュニケーション研究院教授 高井潔司(たかい きよし)
昭和47年東京外国語大学中国語学科卒業。読売新聞社入社。テヘラン支局、上海支局、北京支局特派員、論説委員など歴任。平成11年北海道大学言語文化学部教授、平成12年北海道大学大学院国際広報メディア研究科教授。編著書に『現代中国を知るための50章』(明石書店)、『中国ナショナリズムとメディア分析』(明石書店)など。現代中国の動向、日中関係をメディア論の視点から研究している。

第4回
地球環境科学院教授 田中俊逸(たなか しゅんいつ)
昭和51年東北大学理学部化学科卒業。昭和55年同大学院理学部博士課程中退。理学博士(昭和62年)。北海道大学理学部化学科助手、助教授の後、平成5年より大学院地球環境科学研究科助教授、平成11年より現職。専門は分析化学、環境化学。インドネシア、中国、モンゴル等のアジアの環境汚染に関する調査を行うとともに、汚染除去・修復のための技術開発に取り組んでいる。

第5回
農学研究院教授 波多野隆介(はたの りゅうすけ)
昭和53年北海道大学農学部農芸化学科卒業。昭和57年同大学院農学研究科農芸化学専攻博士課程中退。農学博士。北海道大学農学部助手、助教授を経て平成7年教授、平成13年北方生物園フィールド科学センター教授、平成18年大学院農学研究科教授。専門は土壌学。土壌物理学会会長、国際土壌科学連合「土壌と土地利用」部会長。共著に『図説 日本の土壌』(朝倉書店)、『土壌圏と地球温暖化』(名古屋大学出版会)他

第6回
理学研究院教授 谷岡勇市郎(たにおか ゆういちろう)
昭和60年大阪大学基礎工学部卒業。平成8年米国ミシガン大学大学院地質科学科博士課程修了。PhD(地学)。気象庁気象研究所地震火山研究部研究官、北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター准教授をへて平成21年4月より同教授。平成22年4月より同センター長。専門は津波地震学。現在は津波の観測データ等を用いて巨大地震の発生過程を解明する研究に取り組んでいる。

第7回
水産科学研究院教授 飯田浩二(いいた こうじ)
昭和51年北海道大学水産学部卒業。昭和56年同大学院水産学研究科博士課程中退。水産学博士。北海道大学水産学部助手、講師、助教授を経て、平成10年北海道大学大学院教授、現在に至る。専門は音響資源計測学で、魚群探知機など水中音響を用いた海洋生物の生態、資源計測に関する研究に従事。平成13年から平成22年に実施された日韓拠点大学交流のコーディネータを務める。

第8回
経済学研究科准教授 樋渡雅人(ひわたりに まさと)
平成13年東京大学教養学部卒業。平成18年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、平成21年より現職。専門は開発経済学、中央アジア研究。旧ソ連中央アジアのウズベキスタンを対象とした調査研究活動に従事している。市場経済移行の過程において、住民たちが経済的困難にどのように対処してきたのか、農村調査や定量分析を通して研究してきた。著書に『慣習経済と市場・開発』(東京大学出版会)。



アジアのなかの日本・北海道

講座内容

昨年来、中国や韓国との間で領土や資源問題の軋轢が強まるなど、アジアの発展と日本・北海道との関係をあらためて見直すことが必要になっています。経済成長の一方で貧困や格差の拡大あるいは自然環境の破壊がすすみ、民主主義をめぐる問題も顕在化しつつあります。

東日本大震災や福島原子力発電所事故など、日本社会が危機に直面するなかで、アジアが日本・北海道にどのような眼差しを向けているか、アジアの中で日本・北海道はどのような役割を担うべきなのか、多様な角度からアプローチしていきます。

申込期間

平成23年6月7日(火)～平成23年6月24日(金)
《土曜、日曜を除く》9：00～17：00

実施期間

平成23年6月30日(木)～平成23年7月28日(木)
18:30～20：30

定員

100名程度

受講料

5,000円

※専用の払込票にてお支払いください。払込受付証明書(E票)は、受講申込書の所定の位置に貼付のうえ提出願います。なお、既納の受講料はお返しできませんのでご了承ください。

会場

北海道大学情報教育館3階 スタジオ型多目的中講義室
(札幌市北区北17条西8丁目)

受講資格

18歳以上の方であればどなたでも受講できます。
(学歴・職歴は問いません)

特定回の受講

全8回の講義のうち、定員に余裕がある場合は、特定回のみ単発で受講することが可能です。希望される講義の開催3日前までに問い合わせ先までご連絡ください。なお、特定回の受講料は1回あたり1,500円です。

修了証書

6回以上受講した方には、最終講義終了時に修了証書を交付します。

道民カレッジ

本講座は道民カレッジ連携講座として指定されています。
(ほっかいどう学 16単位)

申込手続きの流れ

- はじめに、電話にて定員の超過の有無をご確認ください。
 - 定員に余裕がある場合
- 専用の払込票により、郵便局または銀行等の窓口で受講料をお支払いください。その際、控えとして受け取った「振替払込受付証明書(以下、E票)」は、受講申込み時に必要ですので紛失しないようご注意ください。
- E票を裏面に添付した受講申込書を直接窓口へご持参いただくか、郵送でお申し込みください。

問い合わせ・申込先

国立大学法人北海道大学学務部教務課(大学院担当)
〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目 高等教育推進機構 1階 6番公開講座窓口(裏面の略図を参照してください。)
TEL 011-706-5252(直通)

日程	講義題目	講師	概要
第1回 6/30(木)	韓国のネット規制と 新たなデジタル・デモクラシー	メディア・コミュニケーション研究院 准教授 玄武岩	日本ではまだ「インターネット選挙」が実現していない。それは、政治文化はもとより、政治とメディアとの関係や、民主主義の深化の度合いなど、いまだに旧来型のものとどまっている政治システムそのものに由来する部分も大きい。ネット選挙の先鞭をつけた韓国の最新の動向を踏まえ、「ネット政治」が日常化する韓国の状況から、東日本大震災や福島の原発事故に対する政治および市民社会の対応について考える。
第2回 7/4(月)	現代インドを考える	公共政策大学院 准教授 中島 岳志	現代インドは大きな転換点にあります。著しい経済成長により社会状況は大きく変わりました。消費社会も拡大し、街にはモノがあふれかえっています。しかし、その一方で人々は新たな苦悩に直面しています。ストレスを抱える中高年の増加、若者の自殺率の上昇…。インドの中間層・富裕層は豊かさゆえの問題を抱えはじめています。現代のインドをわかりやすく解説します。
第3回 7/7(木)	北海道の将来と中国	メディア・コミュニケーション研究院 教授 高井 潔司	中国が大国化の一途をたどる一方で、日本は“空白の20年”を総決算するような東日本大震災に見舞われた。日中関係はこれからどうなるのか？ 北海道にとって、中国はどのような存在になるのか？ 北海道経済の現状や中国の動向とりわけ中国の政治、社会の動向を踏まえながら考えていきたい。
第4回 7/11(日)	環境汚染問題からみた アジアの中の日本 —幾つかの事例から学ぶ—	地球環境科学院 教授 田中 俊逸	アジアには先進国もあれば、発展途上国、極貧と呼ばれる国も存在する。中国やインドのように巨大な人口を抱える国もあれば、モンゴルのように広大な国土にわずかな人口しか持たない国もある。アジアは多様な国の集合体である。そこで起こっている環境汚染も様々であり、汚染を調べることでその国の特徴が見えることもある。幾つかの例を示しながら、環境汚染問題からみたアジアの中の日本について考えてみたい。
第5回 7/14(水)	土—地球の皮膚—を守る農業	農学研究院 教授 波多野 隆介	地球表面を取り巻く土の平均の厚さは18cm、地球半径の3500万分の1でしかない。その10%を使って食料を生産している。しかし、20世紀、世界中でつぎつぎと土壌劣化が顕在化した。食料生産のみならず、環境への影響が懸念されている。土壌侵食、砂漠化、塩類化、アルカリ化、酸性化、土壌踏圧などであり、さらに地球温暖化、富栄養化を助長している。自然の土の生成をみながら、土を守り環境を守る農業を考える。
第6回 7/21(水)	アジアで発生した 巨大地震・巨天津波	理学研究院 教授 谷岡 勇市郎	2004年スマトラ島巨大地震により大津波が発生し、インド洋沿岸の地域(特にスマトラ島北部、インドネシア)で25万人を超える死者・行方不明者を出す大災害となった。また2011年東北地方太平洋沖巨大地震でも巨天津波による死者・行方不明者が25000人を超える大災害となった。アジアで発生してきた巨天津波について学ぶとともに北海道での津波防災について考える。
第7回 7/25(日)	持続可能な水産業への取り組み ～日韓拠点大学交流から得たもの～	水産学研究院 教授 飯田 浩二	地球環境の保全と食糧の確保は人類に課せられた21世紀の課題である。海は地球表面積の7割を占めており、水産資源の持続的利用は水産学に課せられた使命である。しかし現在、地球規模での海洋環境の変化や過剰な漁獲が水産資源を減少させている。水産資源の安定確保のためには、資源量の見積もりや海洋環境変化の把握が不可欠であり、さらに安心、安全な養殖、食品加工技術が求められる。環境へ与える負荷を最少にして、限りある資源を無駄なく、有効に利用する持続可能な水産業を考える。
第8回 7/28(木)	中央アジアの経済発展と開発	経済学研究科 准教授 樋渡 雅人	中央アジアは、アジアとヨーロッパを結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易による人やモノの移動の活発な地域であった。90年代の市場経済移行の過程では、未曾有の経済危機や長引く経済不況を経験したが、近年では、豊富な天然資源を背景に、ダイナミックな経済成長の軌道に乗りつつある国々も現れている。中央アジアのウズベキスタンを中心に取り上げ、地域の現状や社会経済構造、日本との接点について考える。

自家用車での来学について

駐車場狭隘のため、できる限り公共交通機関をご利用ください。やむを得ず自家用車で来学される方は、北20条東門から入構願います。その際、入り口ゲートで発券された臨時入構券は、必ず公開講座担当者へ提出し、確認印を受けてください。確認印がないと出構できません。駐車場は高等教育推進機構北側の駐車場をご利用ください(北13条門から入構した場合、機構北側駐車場へは通り抜けできません)。なお、出構時に入構料として300円を徴収いたしますので、あらかじめご了承ください。

受講申込書

フリガナ 氏名	年代 (__0歳代) 男 ・ 女
〒	
現住所	
TEL ()	-

(アンケート)下記に該当する部分に○をつけてください。

問1. あなたはこの講座をどのようにして知りましたか。

1. 新聞
2. インターネット
3. 受講案内(直接送付されたもの)
4. 受講案内(学習センター・図書館・ちえりあに置いてあったもの)
5. 受講案内(ふれあい広場に置いてあったもの)
6. 道民カレッジガイドブック・ホームページ
7. 友人・知人からの誘い
8. その他()

問2. 受講を申し込むにあたり、どなたかを誘われましたか。

1. 友人 2. 知人 3. 家族 4. その他

問3. 誘った結果はどうでしたか。

1. 申し込んだ 2. 申し込まなかった 3. わからない

問4. あなたは過去に大学が主催する公開講座を受講したことがありますか。

1. ある 2. ない

問5. 問4で「ある」と答えられた方は、以下から該当するものを全てお選びください。

1. 北海道大学の全学企画の公開講座を受講したことがある。
2. 北海道大学の各研究科等が主催する公開講座を受講したことがある。
3. 北海道大学以外の大学公開講座を受講したことがある。

問6. あなたは道民カレッジの学生になっていますか。

1. はい カレッジ生番号() 2. いいえ

問7. 今後、受講案内の送付を希望しますか。

1. はい 2. いいえ

・担当者記入欄

日付	番号
----	----

※申込書に記入した個人情報は本学の行事等の案内以外には利用いたしません。